

平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

Table with columns: 事務事業名, 会計名称, 総合計画での位置づけ, 事業の性格, 事業の対象, 事業の目的, 改善策の具体的な取り組み(当初), 改善策の具体的な取り組み(二次評価後). Content includes '学童保育所運営事業' and '健康福祉課'.

Table with columns: 事業費及び財源内訳 (千円), 事業活動の実績 (活動指標). Includes sub-tables for '事業費' and '財源内訳'.

Table showing '向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)' with columns for 23年度, 24年度, 25年度, 26年度, 27年度, and 5年間の合計.

Table for '成果指標' and '指標設定の考え方'. Includes a chart showing '実績' (55) and '目標' (60) for '入所児童数の把握'.

今年度の課題への対応状況(途中経過) 山田小の場合は新築したばかりで定員にも余裕がある。久原小の場合は定員数よりも申込みが多かったが、該当対象児なので保護者と入所に対応できる対応策を協議して全員を受け入れた。

Large table for '事業の事業評価' with columns: 事業, 自己評価(担当者), 一次評価(所属長), 評価. Includes sub-tables for '妥当性', '有効性', '効率性' and '認識'.

事務事業名	学童保育所運営事業	予算事業名		担当課	健康福祉課
会計名称	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	所属長名	藤 充子
総合計画での位置づけ	誰もが安心して暮らせる健康福祉のまち			担当責任者名（記入者）	藤 充子
				電話番号（内線）	
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等	久山町学童保育所運営要綱	
事業の対象	久山町立小学校在学中の1年生から3年生までの留守家庭児童（原則）		実施期間	【開始年度】	平成 22 年度
				【終了年度】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
事業の目的	温かみのある福祉サービスの充実久山町立小学校の児童で、両親共働き等の理由により、放課後帰宅しても保護者が不在である留守家庭児童の健全な育成を図る。		事業の内容	運営要綱に定める基準に基づいて各小学校区に開設される両小学児童保育所の自主的な活動を育成するため、施設の提供とその他必要な措置を行っている。入退所事務や指導員の賃金支給事務等を行い、保護者会の運営を支援している。	
改善策の具体的な取り組み（当初）	各保護者会と委託契約を締結し、県補助金交付基準額を運営委託料として保護者負担の軽減に努める。山田小の場合は、専用施設を学校敷地内に新築し備品等の購入を行ったが、久原小の場合も、入所児童数の増加に伴って保育室や机等の備品が不足してくると思われる。		改善策の具体的な取り組み（二次評価後）	久原小学児童保育所の入所児童数が急増し、日常保育室が狭くなることが予測されるので、ロビーの他勤労青少年ホームの軽運動室や和室も空き時間には、利用できるように教育委員会と協議した。また、パーティションの移設による保育室の拡張と備品等の購入準備を保護者会と協議して早急に対処する方向で承諾を得た。	

（担当責任者） 自己評価	妥当性	目的の妥当性	5	B	B	5	目的の妥当性	妥当性	（所属長） 一次評価	
		市民ニーズへの対応	4				4			市民ニーズへの対応
		市の関与の妥当性	3				3			市の関与の妥当性
	有効性	事業の効果	3	B		3	事業の効果	有効性		
		成果向上の可能性	4				4			成果向上の可能性
		施策への貢献度	4				4			施策への貢献度
	効率性	手段の最適性	4	B		4	手段の最適性	効率性		
		コスト効率	3				3			コスト効率
		受益者負担の適正	3				3			受益者負担の適正
課題認識	両学童保育所間で人数の差があり、保護者会の運営にも違いが見られるので、協議や説明を繰り返しながら、理解してもらえないような手立てを講じる必要がある。				自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。 一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。				課題認識	
両学童保育所で入所希望人数が違い、運営状況にも差が生じているので、運営委託先の保護者会との協議が大切になってくる。久原小の場合、3年生までの希望者全員を受け入れるための方策を講じて対応しているが、今後の入所見込み児童数を把握して保育室の拡張などを検討する必要がある。										

施策を踏まえた判断	二次評価	<input type="checkbox"/>	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>	一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。		
		<input type="checkbox"/>	市民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		一次評価をやり直し、 月 日 までに事務局へ提出すること。
					行政評価委員会で評価する。 答申期限： 月 日

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
		施設の将来的な拡充などの問題も指摘されているが、本事業は重要な取り組みであり、積極的に事務事業を進めることが適当である。保護者会の運営方法について必要な情報の提供等を行い、事業がより円滑に進むように支援されることが期待される。